

内外経済の見通し

世界経済見通し概観

海外経済は、欧米は急減速から低成長へ、アジアは堅調持続と、対照的な動き、
日本経済は、復旧・復興需要を背景に、持ち直しの動きが加速

日 本

日本経済は多くの下振れリスクを抱えつつ、持ち直しの動きを強めていく見通し

米 国

年後半も低成長継続、来年も回復ペースは緩やかに

西 欧

ユーロ圏は足元で急減速、英国は来年にかけて低成長が続く

ア ジ ア

世界経済の減速懸念が広がるも、内需主導で堅調持続

オーストラリア

年内の景気回復ペースは緩やか、RBA は世界経済の下振れリスクを警戒

原油価格

先進国景気減速を背景に、原油価格は軟調推移の見込み

**海外経済は、欧米は急減速から低成長へ、アジアは堅調持続と、対照的な動き、
日本経済は、復旧・復興需要を背景に、持ち直しの動きが加速**

欧米経済は、一連の欧米債務問題とそれに伴う金融市場の激震を背景に、急速に減速感を強めている。とりわけ、企業・家計のマインドの悪化は深刻で、既に後退局面入りを示唆する水準まで下落した指標も散見される状況である。先行きへの展望も暗い。米国では、年初来の減速の過程でも何とか底堅さを残してきた雇用に増勢鈍化が見込まれる状況で、財政政策が今後手足を縛られる環境下、回復の牽引役が見当たらない。また、欧州諸国は、ソブリン問題を契機に今後大規模な財政緊縮に取り組まなければならない、数年にわたり、その景気下押し圧力が回復の足枷となり続けることとなる。

一方、アジア経済は、堅調な成長ペースを維持することが見込まれる。欧米景気の低調を受けて成長の牽引役の一つである欧米向け輸出は増勢鈍化を余儀なくされるものの、もう一つの牽引役であるアジア内需がインフレの沈静化も手伝い堅調な伸びを維持すると予想されるからである。アジア内需堅調を支える最大の要因は中国の高成長持続である。中国は、2012 年秋に政権交代を控え、成長志向を強めることが予想され、今年スタートした第 12 次 5 年計画で打ち出された 7 大戦略的新興産業を中心に積極的な投資が成長を牽引することが見込まれる。また、アジア諸国は、欧米とは対照的に、金融・財政の政策余地が大きいことも、成長維持に大きな意味を持つと考えられる。

こうしたなか、わが国経済は、震災の落ち込みから着実に持ち直しつつあり、月次統計の中には、既に震災前の 2 月の水準を回復したものも出始めている。毀損したサプライチェーンの復旧が震災直後の予測を上回るペースで進捗したことは、こうした持ち直しの動きを支えるひとつの大きな要因となった。

今後の展望についても、官民の復旧・復興需要が景気回復を牽引するとの基本シナリオを見直す必要はなさそうだ。ただ、一方で、ここ数カ月間に、①冒頭述べた欧米経済の減速と円高の急進、②電力制約問題の拡大、③公的な復旧・復興対応の遅延、といった懸念材料が新たに発生・顕著化している点には注意が必要である。以下の章で詳述するとおり、わが国経済はこうした多くのリスクを抱えつつも持ち直しの動きを強めると予測するが、これらリスクは、経済に与えるネガティブ・インパクトの強さが甚大なものばかりであり、特別な注意を払ってチェックしていくことが必要である。

(経済調査室長 松宮 基夫)

世界経済見通し総括表

	実質GDP成長率 (%)			消費者物価上昇率 (%)			経常収支 (億ドル)		
	2010年	2011年	2012年	2010年	2011年	2012年	2010年	2011年	2012年
日本 (年度ベース)	4.0 (2.3)	▲ 1.0 (▲ 0.5)	2.2 (2.5)	▲ 1.0 (▲ 0.9)	▲ 0.5 (▲ 0.4)	▲ 0.8 (▲ 0.8)	1,961 (1,888)	1,183 (1,065)	1,705 (1,752)
米国	3.0	1.5	1.8	1.6	3.0	1.6	▲ 4,709	▲ 5,331	▲ 5,707
ユーロ圏	1.7	1.6	1.0	1.6	2.5	1.8	▲ 574	▲ 657	▲ 432
ドイツ	3.5	3.2	1.7	1.1	2.4	2.0	1,760	1,803	1,922
フランス	1.4	1.6	1.4	1.5	2.1	1.6	▲ 531	▲ 520	▲ 507
イタリア	1.2	0.8	0.6	1.5	2.5	1.9	▲ 720	▲ 895	▲ 873
英国	1.4	1.1	1.1	3.3	4.2	2.5	▲ 715	▲ 604	▲ 631
アジア11カ国・地域	9.2	7.8	7.8	4.3	5.5	4.2	4,432	3,863	4,004
中国	10.3	9.5	9.4	3.3	5.3	3.5	3,054	2,762	2,922
NIEs	8.3	4.6	4.3	2.4	3.8	3.1	1,315	1,174	1,211
ASEAN 4 カ国	6.9	5.3	5.6	4.0	4.9	4.7	562	541	518
インド	8.5	7.6	8.0	10.5	8.0	7.5	▲ 443	▲ 551	▲ 595
オーストラリア	2.7	1.7	3.7	2.8	3.5	3.2	▲ 318	▲ 369	▲ 480

(注) 2010年は実績値、2011、2012年は予想値。

- ・日本の消費者物価は生鮮食品を除く総合ベース。経常収支は、円建ての経常収支実績・見通しを円ドル相場（銀行間中心・期間平均）実績・見通しにより換算したもの。
- ・「ユーロ圏」は、ドイツ、フランス、イタリア、オランダ、ベルギー、ルクセンブルク、スペイン、ポルトガル、オーストリア、フィンランド、アイルランド、ギリシャ、スロベニアの13カ国に、2008年からはマルタ、キプロスに加わり15カ国。2009年からスロヴァキアが加わり16カ国、2011年からはエストニアが加わり17カ国。
- ・ユーロ圏及び英国の消費者物価は、EU統一基準インフレ率（HICP）。
- ・インドは年度（4月～3月）ベース。

照会先：経済調査室（次長 伊達） TEL:03-3240-3204

E-mail: nobuo_date@mufg.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の販売や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいませよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊行ホームページ <http://www.bk.mufg.jp/> でもご覧いただけます。